

令和6年度
官民連携による避難所運営の質の向上強化事業
報告書

令和8年3月
内閣府(防災担当)

目次

第1章 事業概要

1-1. 事業目的.....	2
1-2. 事業概要.....	2

第2章 事例紹介

2-1. 一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会.....	4
2-2. 特定非営利活動法人 長野県 NPO センター	8
2-3. 一般社団法人 Teco	14
2-4. 特定非営利活動法人防災コミュニティネットワーク.....	22

第1章 事業概要

1-1. 事業目的

令和6年の能登半島地震では、石川県において最大40,000人を超える避難者が生じ、避難所の開設・運営については、避難所開設時からトイレや温かい食事、段ボールベッド等の生活空間を確保すること等が課題として挙げられた。

本事業では、能登半島地震で明らかになった避難所の開設・運営の課題について、官民が連携して先進的なモデルとなる取組を実施し、取組により得られた知見を全国の地方公共団体に周知することで避難所環境の質の向上を図る。

1-2. 業務概要

(1) 採択団体

本事業においては、「一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会」、「特定非営利活動法人長野県NPOセンター」、「一般社団法人Teco」、「特定非営利活動法人防災コミュニティネットワーク」を採択した。各団体の取組内容は、以下のとおりである。

団体名	一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会
主たる所在地	東京都目黒区
事業名	孤立集落サバイバル合宿 2025 at TSUBAKI
事業内容	①避難訓練 ②避難所設営訓練 ③避難所運営訓練

団体名	特定非営利活動法人 長野県NPOセンター
主たる所在地	長野県長野市
事業名	「命と尊厳を守り、将来の希望につなげる」被災者支援方法の構築事業
事業内容	①市町村域における応援・受援体制の検討 ②上伊那地域における推進体制の整備 ③実働訓練の実施（伊那市における支援者訓練）

団体名	一般社団法人Teco
主たる所在地	福島県いわき市
事業名	ふくしまの学生防災リーダー育成と避難所運営活性化事業
事業内容	①中高生を対象にした防災リーダー育成研修（計3回） ②研修会「避難所運営に関して」 ③総合的な防災訓練 ④オープンデータを活用

団体名	特定非営利活動法人防災コミュニティネットワーク
主たる所在地	東京都練馬区
事業名	レッツボウサイ！本気の避難所運営訓練！
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①避難所レイアウト図の作成・パーティション、簡易ベッドの展開訓練 ②スターリンクを使った通信環境実証実験 ③要配慮者（認知症を想定）受け入れ体制の講習会 ④救援・支援物資受入れ訓練 ⑤災害時の炊き出し訓練の実施(キッチンカー使用) ⑥トイレ確保管理計画の作成 ⑦防災備蓄倉庫、物品運び出し訓練と備品管理 ⑧避難者の管理方法の実証実験

第2章 事例紹介

2-1. 一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会

孤立集落サバイバル合宿 2025 at TSUBAKI

(1) モデル事業の概要

一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会の事業概要を以下に示す。

団体名	一般社団法人 災害対策トレーニングセンター支援会 (DMTC-SA)
事業名	孤立集落サバイバル合宿 2025 at TSUBAKI
事業内容	事業内容①避難訓練 事業内容②避難所設営訓練 事業内容③避難所運営訓練
事業目標	<ul style="list-style-type: none">・ 街歩きや訓練を通して、地域の危険箇所を把握し、適切な避難行動を検討する。・ 避難所設営訓練を通して、避難所の空間配置や避難者管理の準備を検討する。・ 避難所運営訓練を通して、課題を把握し運営能力の向上を図る。・ 避難所運営訓練を通して、避難所で収集すべき情報とその整理を検討する。
事業成果	街歩きを通して実際の地域特性を知ることで、避難訓練における行動に良い影響を与えたと考えられる。また、リアルな気づきを得ることができ、ワークショップにおける検討の質が向上したと考えられる。これによって、椿地区での避難ルートを検討した大きな地図が完成した。 避難所運営における、要配慮者・物資の扱い・情報伝達などを考慮したレイアウトを検討できた。また、避難者名簿に設けるべき質問事項についても検討できた。
事業体制	<ul style="list-style-type: none">・ 白浜町生活環境課：会場等の準備協力・ 白浜町地域防災課：避難訓練における防災行政無線の放送協力・ 和歌山県警察：防災標識の設置における道路使用許可の依頼・ 椿区民会：避難訓練実施におけるスタッフ協力
全体スケジュール	○令和7年4月～5月中旬 <ul style="list-style-type: none">・ 研修の企画検討・募集資料の作成・名義後援申請・ 研修の運営体制の構築 ○5月下旬～7月下旬 <ul style="list-style-type: none">・ 研修の詳細な運営計画の立案・資料作成、外部団体との連絡・ 研修実施にあたる資機材の準備、実施・ 研修のふりかえり
残課題等	今回の事業で検討した内容に基づいた避難所運営訓練について、研修時に津波警報が発令され継続不可能となった都合で、実施することができなかった。このため、実際に実施したことでみえる課題の抽出ができずに留まっている。 本事業の内容については、生産技術研究所発行の雑誌・生産研究において「孤立集落を舞台とした中高生向けの避難所運営体験プログラム—白浜町椿地区での実施事例—」として発表した (https://doi.org/10.11188/seisankenkyu.77.287)。

(2) 事業内容① 避難訓練

■概要と成果目標

本研修において、避難訓練は7月29日の13時15分～13時30分で実施した。対象者は、研修参加者20名と地区住民25名であり、各々の避難開始場所から津波浸水域外まで避難することを目標とした。

本事業の実施目的は、各地域の危険箇所を把握し、適切な避難行動を検討することである。そのため、研修参加者には、同日にスタッフ誘導の下で街歩きを実施したとともに、翌日の7時30分～9時30分には避難行動に関するワークショップを実施した。

成果目標は以下2点とする。

- ・ 避難完了時に、避難開始地点・避難完了時刻・避難経路と歩数・避難人数を記録すること
- ・ ワorkshopにおいて、避難時に気づいたことを共有し、適切な避難経路を可視化すること

■実施内容

椿地区において、発災時に役立つ場所や危険な場所を参加者自身の視点で観察・記録することを目的に街歩きを実施した。スタッフが説明し、参加者は配布された白地図に地形や施設の状況などを記録した。

避難訓練においては、南海トラフ巨大地震を想定して、15分間で津波浸水域外に避難することを目標として実施した。この際、地域住民も巻き込んで、地区一体となって訓練を実施した。研修参加者に対しては、避難訓練前に街歩きを行った人と行っていない人を同じ班内に混ぜることで、地元のことをよく知っている住民役、よく知らない観光客役を演じさせ、彼らが助け合って一緒に避難する、という状況を再現した。さらに、避難時にけが人に遭遇したり、誤った情報を知らされたりするといったようなミッションを実施し、実際の避難行動をできるだけ参加者が実感できるように配慮した。

また、今回の避難訓練では防災標識を設置し、その効果を検証した。分岐点や交差点といった道に迷いそうな箇所を中心に、計22か所に事前に標識を設置した。標識には、「矢印」「距離」「一時避難場所の文字」「災害種別一般記号」を記載した。翌日には、最適な避難経路を検討するワークショップを実施したが、津波警報発令に伴って中断となった。地区住民に対しては、各避難場所への避難後、椿区民会館に集まってもらい、計25名の方々にアンケートに答えていただいた結果、標識を見たことで選択する道に変化があったという回答を得ることができた。



避難訓練の様子



設置した防災標識

■残課題

スマートフォンなどのデジタル機器を活用すれば、GPSによって現在地を即座に把握できる利点があり、今後はアナログとデジタルの両面から地図ツールを検討していくことで、避難経路の可視化が容易になる可能性がある。

本研修では、地域住民のカウンターパートとして、椿区長などの協力を得たが、今後も継続的な協力関係を構築していくための環境整備が必要である。

11月末の白浜町総合防災訓練において、改めて防災標識の効果を検証する取り組みを行い、適切な設

置のあり方を引き続き研究している。

(3) 事業内容② 避難所設営訓練

■概要と成果目標

本研修において、避難所設営訓練は7月29日の20時30分～22時20分で行った。対象者は、研修参加者の20名である。

本事業の実施目的は、避難所の空間配置や避難者管理のための準備について検討することであり、避難所運営の役割の決定、レイアウトの作成、避難者名簿の内容検討、実際の設営を行った。

成果目標は以下3点とする。

- ・ 避難所運営の役割分担を決定する。
- ・ 避難所運営におけるレイアウトを決定する。
- ・ 避難者名簿に必要な項目を決定する。

■実施内容

参加者を10人×2班に分け、避難所のレイアウト（各教室の用途および体育館の間取り）を検討させた。また、避難者名簿に設けるべき質問事項についても検討させた。

両班とも、要配慮者・物資の扱い・情報伝達などを考慮しながらレイアウトを検討していた。これらを予め用意していたレイアウト採点表に従って評価した。また、避難者名簿に採用する項目として、2班が共通に採用していた項目は以下の通りである。

- ・ 氏名・年齢・性別・連絡先・住所
- ・ 避難形態(避難所・車中泊など)
- ・ 健康状態
- ・ アレルギー

一方で、片方の班にのみ採用されていた項目として、以下の要素があった。

- ・ 家族構成
- ・ 伝言
- ・ 求める合理的配慮
- ・ 使用言語・国籍
- ・ ペット情報

上記の成果が得られた一方で、プライバシーや遺体の扱いに関する考慮が不足する傾向が見られた。



開設訓練で提案された避難所レイアウト

■残課題

本研修で検討した内容に基づいて翌日に避難所運営訓練を実施する予定であったが、研修時に津波警報が発令され継続不可能となった都合で、実施することができなかった。このため、設営訓練で決定した内容を実際に実施したことでみえる課題の抽出ができずに留まっており、実効性の検証が不十分である。

(4) 事業内容③ 避難所運営訓練

■概要と成果目標

本研修において、避難所運営訓練は7月29日の9時30分～11時30分で実施する予定であった。対象者は、研修参加者の20名であるが、地区住民にも任意参加を募っていた。

本事業の実施目的は、避難所運営における課題を把握し、運営能力の向上を図ることであり、設営訓練で決定した内容に沿って運営訓練を行い、運営側が付与するシナリオに対する対応力を試すことを想定していた。

成果目標は以下4点とする。

- ・ 避難所の備蓄物資の必要量を検討する。
- ・ 様々な事情を抱えた人々に対する対応法を検討する。
- ・ 設営訓練で検討したレイアウトや避難者名簿について、実際の訓練を通してフィードバックを行う。
- ・ 災害対策本部へ伝達すべき情報・要請を検討する。

■実施内容

班ごとに役割分担を決めて、スタッフが演じる避難者への対応や避難所で生じたトラブルへの対処を、ロールプレイ形式で練習させる予定であった。この際、開設訓練において考慮が不十分だったプライバシーや遺体の問題に気づけるようなシナリオを用意していた。

津波警報発令のため運営訓練は実施せず、代わりにホワイトボードに実際の災害情報を整理する活動を参加者全員で行った。また、研修実施場所が実際の避難所として開設されたため、避難者の受け入れの一部を研修参加者が担った。



避難所運営の様子

■残課題

研修時に津波警報が発令され継続不可能となった都合で、実施することができなかった。このため、訓練の効果検証には至っていない。

2-2. 特定非営利活動法人長野県 NPO センター

「命と尊厳を守り、将来の希望につなげる」被災者支援方法の構築事業

(1) モデル事業の概要

特定非営利活動法人長野県 NPO センターの事業概要を以下に示す。

団体名	特定非営利活動法人長野県 NPO センター
事業名	「命と尊厳を守り、将来の希望につなげる」被災者支援方法の構築事業
事業内容	事業内容①市町村域における応援・受援体制の検討 事業内容②上伊那地域における推進体制の整備 事業内容③実働訓練の実施（伊那市における支援者訓練）
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間主導による「信州型被災者支援システムの構築」 ・ 事業成果の活用等
事業成果	<p>①民間主導による「信州型被災者支援システム」の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イタリアで実施されている支援方法をもとに、日本の現行制度で実現可能な内容となるよう関係機関や有識者と協議した。協議では「被災者の人権を尊重した支援方法」の確立が必要と分かった。 ・ 関係機関と実行委員会を設置。実行委員会での協議を踏まえ、令和7年12月に実働訓練として試行した。訓練の実施により、被災地外からの資機材や人材を投入し被災地に「避難・支援拠点」を設置することは大きな効果が期待できると分かった。 ・ 被災者の受け入れだけでなく、利用や福祉といった専門性の高い支援者の円滑な活動に繋がることが証明できたと考えている。 <p>②事業成果の活用等</p> <p>当法人が実施した取組は、指定避難所や在宅など例えば被災者がどのような場所においても同様の支援を受けることにつながり、災害関連死の防止に大いに資すると考えられる。今後、当該事業をモデルとして全国域に広げるとともに、県・市町村などの行政支援と連動させることで、さらに充実した制度に発展できるものと期待する。</p>
事業体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県 NPO センター（事業主体）：災害関連業務の全体の体制 ・ 上伊那災害時支援ネットワーク（主な関係団体） ・ 伊那市 ・ 伊那市社会福祉協議会 ・ （一財）伊那谷財団 等
全体スケジュール	<p>○令和7年4月～5月中旬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業関係者との調整、上伊那災害時支援ネットワーク事務局等からの事情聴取 <p>○5月下旬～8月下旬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村域・広域における応援・受援体制の検討 ・ 上伊那災害時支援ネットワークのコアメンバーとの協議体制構築 ・ 実働訓練主催者による協議 <p>○9月上旬～11月下旬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時支援ネットワーク実践セミナーの企画、関係機関との調整

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実働訓練実行委員会の設置・運営・開催、長野県南信州地域振興局との協議 ・ 「防災・危機管理担当者研修（広域連携）」研修の企画、実施 <p>○12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信州型被災者避難所システム（備蓄拠点、避難・支援拠点）実働訓練の実施 ・ 実働訓練にあわせた「災害時支援ネットワーク実践セミナー」の実施 ・ 長野県災害対策本部南信州地方部地震総合防災訓練の実施
残課題等	<p>上伊那地域と南信州地域の2か所の広域で並行して取組を進めてきたため、調整先が複数となり、想定していたより時間を要した。調整役として県から協力を得るなどの工夫が必要だったと考えている。</p> <p>また、連携先である「上伊那災害時支援ネットワーク」で中心的な役割を担ってきた事務担当者が、市役所の機構改革の影響で異動したため、市の方針が転換してしまい、当初予定していた事業内容を進めることができなかった。このことから、市町村などの事務担当者が少ない地方公共団体では、機構改革や人事異動が連携体制に影響しないような工夫が必要であると考えている。</p>

（２） 事業内容① 市町村域における応援・受援体制の検討

■概要と成果目標

民間主導で「広域的な応援・受援体制」を構築する。長野県では小規模の市町村が多く、特に町村部では、平常時から人的・物的資源が不足した状況が続いており、今後も解消する見込みはない。そのため、発災時には、被災者が置かれた生活環境の向上が重要であることについて理解が進んでいない。南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、民間主導で小規模町村での応援・受援体制を検討することで、市町村域を超えた官民連携体制を構築する。なお、この検討では、被災者の生活環境の向上を最優先に検討する。

成果目標は以下2点とする。

- ・ 市町村の行政区域を超えた、広域による被災者支援の体制構築
- ・ 市町村域の応援・受援体制の検討を踏まえつつ、広域連携に繋げる。

■実施内容

具体的な取組内容を以下に示す。

○防災・危機管理担当者研修（広域連携）」研修

- ・ 長野県飯田・下伊那地域の14市町村（飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村）のうち、防災・危機管理担当者13名が参加した。欠席した1市町村に対しては、長野県南信州地域振興局から別途説明を実施し、共通認識の醸成を図った。
- ・ 南海トラフ地震の発生等を想定したシミュレーションを行うことで、小規模町村の抱える課題を抽出し、共通認識が図れるよう視覚化した。

○長野県災害対策本部南信州地方部地震総合防災訓練

- ・ 上記の成果をもとに、あらたな訓練方法を考案、実施した。なお、この県現地機関の訓練には、市町村職員4名も参加した。
- ・ この訓練結果をもとに、今後、南信州地方部（地域振興局、保健福祉事務所、建設事務所、教育事務

所など)と管内市町村(飯田市・下伊那郡14市町村)とが災害時において連携が図れるよう、相互の業務を視覚化し、標準化することとなった。

■残課題等

取組みを踏まえて、明らかになった課題や改善に向けた提案を以下に示す。

○明らかになった課題

- ・ 行政職員は定期的な人事異動により経験の蓄積が困難である。
- ・ 特に町村職員は、大規模災害の被災経験がないため、災害対応自体を理解できていない。そのため、被災者支援については「避難所の開設」としか具体的に想像できていない。
- ・ もともと市町村の行政職員は少なく、なかには行政職員数が20名に満たない村もある。平常時から慢性的な職員不足となっており、職員一人が複数の業務を兼業している状況である。
- ・ 単独町村で災害対応を行うことは難しく、広域的な連携や外部からの支援を受け入れる必要があるが、具体化には至らず、長年の課題となっている。

○改善に向けた提案

- ・ 市町村単独での災害対応から広域対応への転換を図る。
- ・ そのためには、次のプロセスにより、広域連携について「視覚化」と「標準化」を図る。

①市町村の課題の抽出

②長期的な視点(時系列)により整理

③フェーズごとに、広域で達成すべき目標の設定と、実現するための手段等を整理

④県現地機関(出先機関)との連携協議

⑤広域での「受援体制」の検討と構築

⑥NPO等の被災支援団体との連携協議

このプロセス(研修と訓練)を繰り返すことで、広域的な災害対応・被災者支援のモデルとして、広域で共有(共通認識)する。

(3) 事業内容② 上伊那地域における推進体制の整備

■概要と成果目標

長野県域の災害中間支援組織である「長野県災害時支援ネットワーク(事務局:長野県NPOセンター)」による広域ネットワークへの伴走支援のプロセスをモデル化することにより長野県全域へ波及させる。その第一歩として上伊那地域8市町村(伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)の行政や社協などの関係機関や団体・企業により設立された「上伊那災害時支援ネットワーク(事務局:伊那市社会福祉協議会)」をモデル地域として選定し、推進体制を整備する。

成果目標は、広域ネットワークへの伴走支援を行い、モデル化することにより長野県全域へ波及させることとする。

■実施内容

具体的な取組内容を以下に示す。

○上伊那災害時支援ネットワーク(K-net)への伴走支援

- ・ K-net事務局の伊那市社会福祉協議会の支援のため、長野県NPOセンターのスタッフがサポート
- ・ 伊那市社協(事務局:2名)と伊那谷財団(2名)とのコアメンバーによる推進体制を発足

- ・ これら協議等により、上伊那地域の民間企業の参画を促すための事業を実施することに合意
- ・ なお、当該事業については令和8年2月、3月で実施する予定

○「災害時支援ネットワーク実践セミナー」の実施

- ・ 上伊那地域の企業を中心に、行政、社協などの関係者35名が参加
- ・ 地域内連携のために継続して事業を実施予定



災害時支援ネットワーク実践セミナーの様子

■残課題等

企業の参画を促すためには、地域貢献として協力を求めるだけでは進まない。企業が参画しやすい環境の整備と企業経営者に対する「メリット、デメリット」の明確な提示が必要である。また、企業を含めた広域的な戦略「地域減災・復旧戦略」を構築する必要がある。

(4) 事業内容③ 実働訓練の実施

■概要と成果目標

実働訓練の企画・実施の過程を経ることで、多様な主体による有機的な連携体制を構築する。現在、災害発生時において、すぐに避難所等における、被災者の良好な生活環境の確保を行うことは非常に困難な状況である。これを打開するには、今までとは異なった方法による被災者支援の取組が必要である。

事業内容①②の検討や取組の成果をもとに実働訓練を実施し、その結果を検証することで、あらたな被災者支援の取組を構築・推進する。

成果目標は実働訓練の実施による多様な主体による有機的なネットワークの構築・推進とする。

■実施内容

長野県の中中部で大規模な「地震災害の発生」を想定した実働訓練を実施。被災地外の伊那市に「備蓄拠点」を設置し、被災地の松本市に資機材を搬送した。また、その資機材を活用して被災地に「避難・支援拠点」を設営したことは、医療や福祉などの専門的な支援活動の連携・調整につながり、円滑な支援活動が実施できることを検証できた。

○資機材（事業対象分：移送・設置・レンタル）

①避難者対応に活用

- ・ テント（国連型1、丸型（中1・小2））
- ・ 段ボールベッド10、寝具10、電気毛布10
- ・ ファンヒーター10、ゴムマット40
- ・ バリアフリーストレ2

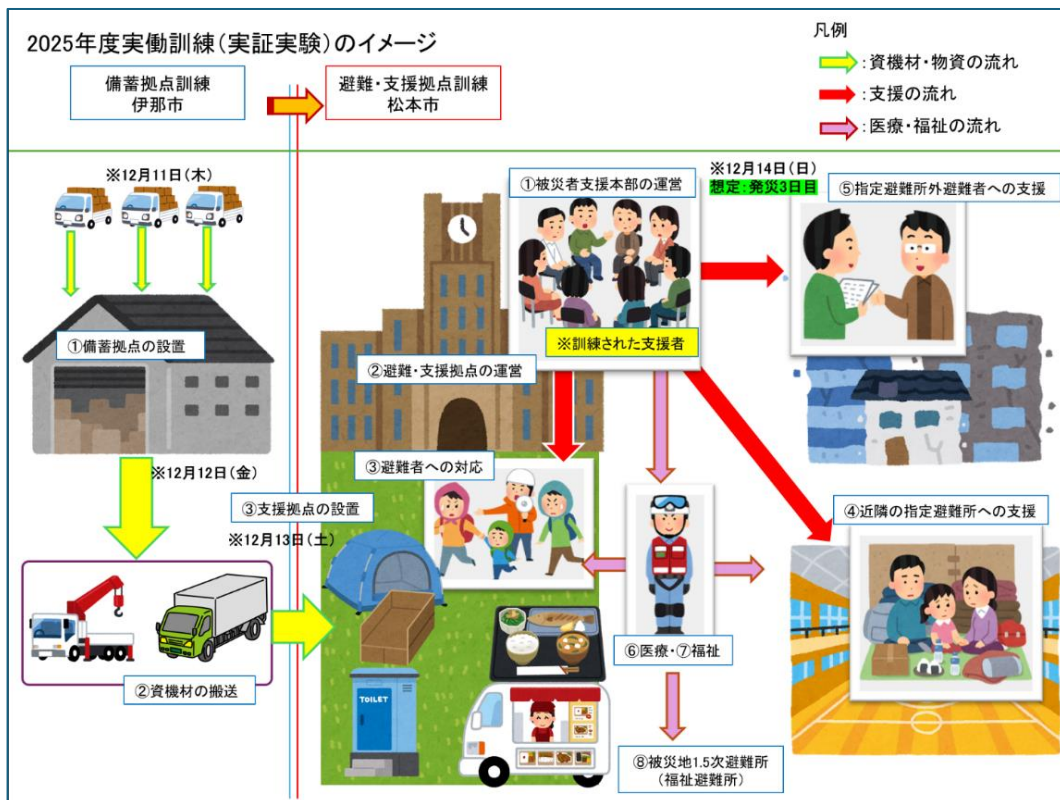
- ・ 温水シャワーユニット 1

②拠点運営用で活用

- ・ 大型テント 6 (本部、食堂 100 席)、長机 27、椅子 100
- ・ 大型発電機 1、投光器 2、パレット 16

【参考】

当該内閣府事業と並行し、日本財団「2025 年度災害対策ローカルネットワークの構築事業」を活用した被災者支援のあり方や人材育成の検討成果を反映させている。これら複数の事業を目的別に組合せ、事業関係団体との協議のプロセスを踏まえた結果を実働訓練として試行した。これら一連の取組成果により、被災地外からの包括的な支援方法の有効性が実証できたものと考えている。今後は、訓練成果をもとに、新たな被災者支援の取組を推進したい。



実働訓練の概要



「(仮想)備蓄拠点」の設置



「避難・支援拠点」の設置（松本市）

■残課題等

日本において、イタリアのような被災者支援体制を構築するためには、さらに検討を重ねる必要がある。特に資機材の標準化や、支援者の育成が課題である。また、民間主導による支援者の育成を進め、人材育成や活用の方針検討と具体化、人材育成プログラムの開発等が必要である。

2-3. 一般社団法人 Teco

ふくしまの学生防災リーダー育成と避難所運営活性化事業

(1) モデル事業の概要

一般社団法人 Teco の事業概要を以下に示す。

団体名	一般社団法人 Teco
事業名	ふくしまの学生防災リーダー育成と避難所運営活性化事業
事業内容	事業内容①中高生を対象にした防災リーダー育成研修（計3回） 事業内容②研修会「避難所運営に関して」 事業内容③総合的な防災訓練 事業内容④オープンデータの活用
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の防災リーダー創出 ・ 避難者の安全・安心の確保 ・ 避難所運営のノウハウを取得 ・ 地域防災力の強化
事業成果	<p>本事業は、福島県初となる官民連携による防災事業として、教育機関、地域団体、行政、民間事業者が連携し、世代や立場を超えた防災人材の育成と地域防災力の向上を総合的に推進した。中高生、親子、地域住民、自治会役員など多様な主体を対象に、研修・体験・訓練を段階的に実施することで、防災を知識として学ぶだけでなく、「自分ごと」として捉え、行動につなげる意識の醸成が図られた。また、バリアフリーの視点を全事業に横断的に取り入れたことで、誰一人取り残さない防災の重要性が地域全体に共有された。</p> <p>さらに、官民連携による先進的な取組やオープンデータの活用を通じて、災害時のみならず平常時から連携する体制づくりが進み、地域の実情に即した避難所運営や防災行動を検討・実践する基盤が形成された。</p> <p>これらの取組により、地域内における防災意識の向上と主体的な参画の広がりが確認され、持続可能な地域防災力の向上に向けたモデルケースとしての成果を得ることができた。</p>
事業体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人 Teco：本事業全体の企画・進行管理、定例会議による進捗共有および課題整理を実施 ・ いわき市危機管理部：事業全体に関する助言および連携を実施
全体スケジュール	<p>○令和7年4月～5月中旬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内部情報共有会議(月1回) ・ スーパーバイザー北村氏打合せ(月1回) ・ オープンデータ打合せ(月1回) <p>○5月下旬～7月下旬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練に向けていわき市危機管理部、福島県危機管理課、四倉支所と打合せ ・ 防災リーダー研修に向けて各高校（緑蔭中高/総合高校/昌平高校）と打合せ ・ 重度障がい者施設まはーと代表の笠間氏とバリアフリー避難所に関する打合

	<p>せ</p> <ul style="list-style-type: none"> いわき市国際交流協会とバリアフリー避難所に関する打合せ <p>○8月～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災アトラクションに関する打合せ、会場下見等 各研修会のチラシ作成、配布 キッチンカー協会との打合せ 防災訓練2の会場下見(大野公民館) 学生防災リーダー研修会の開催(昌平高校/総合高校) 避難所運営の研修会の開催 防災アトラクションチラシ配布(市内の全小学校に配布) <p>○10月～11月</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生リーダー研修会の開催(緑蔭中高) 防災訓練2の最終打合せ 四倉地区防災連絡協議会に出席 福島県主催のそなえる・ふくしまと同時開催で防災アトラクションを実施 防災訓練2(バリアフリーに特化した官民連携の避難所運営体験)を実施 <p>○12月</p> <ul style="list-style-type: none"> いわき市危機管理課、四倉支所、福島高専と Teco との振り返り会を実施
残課題等	<p>本事業を通じて、世代や立場を超えた防災意識の向上や官民連携による体制づくりなど、多くの成果が得られた一方、今後に向けたいくつかの課題も明らかとなった。課題としては、各事業が単発的な学びや体験にとどまりやすく、参加者の気づきや意欲を継続的な行動や地域の取組へと定着させていく仕組みづくりが十分とは言えない点が挙げられる。また、バリアフリーや多様性への配慮について理解は深まったものの、地域ごとの避難所環境や実際の運営体制に即した具体的な役割分担や運用ルールの整理については、さらなる検討が必要である。</p> <p>さらに、幅広い世代の参加が実現した一方で、参加できなかった層への情報発信や参加機会の拡充、地域全体へ波及させるための継続的な広報・啓発の工夫も課題として挙げられる。</p> <p>今後は、これまでで育成した中高生防災リーダーや地域の担い手が継続的に関われる仕組みを構築し、学校・地域・行政・民間が連携した防災訓練や学びの場を定期的実施していく。また、オープンデータの活用をさらに進め、地域の災害リスクや資源を共有・更新することで、平常時から防災を考え行動につなげる体制の強化を図る。</p> <p>これらの取組を積み重ねることで、福島県初の官民連携による本事業を、持続可能で他地域にも展開可能な防災モデルとして発展させていくことを目指す。</p>

(2) 事業内容① 中高生を対象にした防災リーダー育成研修 (計3回)

■概要と成果目標

学生の防災リーダー創出を目的とし、いわき市内の高校(計3か所)で防災研修を開催した。講師は普段は消防士をしている DRT JAPAN 福島 新妻氏に依頼した。

成果目標は以下3点とする。

- ・ 学生が災害時の基礎知識や避難誘導、応急処置等を習得する。
- ・ 地域住民と連携した防災訓練等を実施する。
- ・ 災害ボランティアや市民活動への参加を促す。

■実施内容

DRT JAPAN 福島 新妻氏実施の元、防災研修会を開催した。実施の日時と人数や対象は以下のとおりである。

○昌平中学高等学校

- ・ 日時：9月3日
- ・ 参加人数：25人
- ・ 対象：ボランティア部やJRC部、その他関心のある学生

○いわき総合高校

- ・ 日時：9月25日
- ・ 参加人数：17人
- ・ 対象：JRC部

○緑蔭中学高等学校

- ・ 日時：10月3日
- ・ 参加人数：150人
- ・ 対象：全校生徒

本事業では、学生の防災リーダー創出を目的に、いわき市内の3校の中学・高等学校において防災研修を実施した。DRT JAPAN 福島 新妻氏を講師に迎え、災害時の基礎知識、避難行動、応急処置等について実践的な研修を行い、合計192名の生徒が参加した。

研修後に実施したアンケートでは、「研修内容はわかりやすかったか」という設問に対し、「とてもそう思う」「そう思う」と回答した生徒が99%、「自分が災害時にできそうな行動をイメージできたか」については96%、「今後さらに防災について学びたいか」についても92%が肯定的に回答した。

これらの結果から、研修内容が生徒にとって理解しやすく、災害時の具体的な行動を考える力の向上につながったことが確認できた。また、防災を「自分ごと」として捉える意識が高まり、地域住民と連携した防災訓練や、災害ボランティア・市民活動への参加意欲の醸成につながった。

本事業を通じて、若い世代が地域防災の担い手として主体的に関わるための意識と基礎的な力を育むことができ、次世代の防災リーダー育成に向けた有意義な成果が得られた。



リーダー育成研修の様子

■残課題等

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・ 研修会により防災意識の向上や主体的に関わろうとする意欲は高まったが、次の行動につなげる継続的な参加の導線が十分でなかった。
- ・ 今後は、研修後に参加可能な防災訓練や地域活動をあらかじめ提示するなど、学びから実践へと段階的に関われる仕組みの構築が課題である。

(3) 事業内容② 研修会「避難所運営に関して」

■概要と成果目標

避難所運営の質の向上強化を目的とし、自治会役員や関係団体に対して、バリアフリー的視点を取り入れた先進的な避難所運営の事例等を学ぶ機会として研修会を開催した。

成果目標は以下3点とする。

- ・ 自治会役員および関係団体がバリアフリーの視点を取り入れた避難所運営の重要性を理解すること。
- ・ 高齢者、障がい者、妊産婦、外国人など、多様な立場の避難者を想定した避難所運営の考え方を身につけること。
- ・ 先進事例を通して、自地域の避難所運営に活かせる具体的な改善点を見出せる人材の育成すること。

■実施内容

具体的な取組内容を以下に示す。

○実施概要

- ・ 日時：9月29日
- ・ 会場：大野公民館
- ・ 参加人数：25人
- ・ 対象者：地元区役員/防災士/行政/社協/興味のある方
- ・ 内容：いわき市防災力アップ研修～避難所の設置と運営～地域防災と多様性への配慮～

本研修会では、自治会役員や防災関係者、行政、社協等を対象に、バリアフリーの視点を取り入れた避難所運営について学ぶ機会を提供した。高齢者、障がい者、妊産婦、外国人など、多様な立場の避難者を想定した先進的な避難所運営の事例を共有することで、従来の一律的な避難所運営から、多様性に配慮した運営の必要性への理解が深まった。

参加者からは、避難所設営時の動線、情報伝達の工夫、配慮が必要な避難者への対応などについて、自地域の避難所運営に照らして考える姿勢が見られ、具体的な改善点を見出す機会となった。また、自治会役員、防災士、行政、社協など立場の異なる参加者が同じ場で学ぶことで、平常時からの連携の重要性を再認識する成果も得られた。

本研修を通じて、地域における避難所運営の質を向上させるための基礎的な知識と視点が共有され、災害時に誰一人取り残さない避難所運営を実践できる人材の育成につながった。



研修会の様子

■残課題等

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・ 研修により意識啓発は進んだが、今後は今回の防災訓練にとどまらず、地域ごとの避難所で実際に試し、改善していくプロセスをどう継続するかが課題である。
- ・ 研修内容を共通理解で終わらせず、地域内での役割分担や実践につなげるためのフォローアップの仕組みが必要である。

(4) 事業内容③ 総合的な防災訓練

■概要と成果目標

○防災アトラクション

小学生およびその家族を対象に、防災を身近で楽しく学ぶことを目的とした体感型防災アトラクションを実施した。謎解き形式の防災クイズと振り返りレクチャーを組み合わせることで、災害時に必要な行動や備えについて、子どもと保護者が一緒に考える機会を創出し、防災を「自分ごと」として捉える意識の醸成を図った。

○バリアフリー防災訓練

地域住民を対象に、バリアフリーの視点を取り入れた避難所運営の理解促進を目的として、防災訓練を実施した。官民連携による先進的な取組として、避難所運営や各種設備・支援体験を通じ、多様な立場の避難者を想定した避難所の在り方を共有し、地域における避難所運営の質の向上と防災意識の強化を図った。

成果目標は以下の点とする。

○防災アトラクション（小学生・親子対象）

- ・ 小学生および保護者が、防災を「怖いもの・難しいもの」ではなく、楽しく学べる身近なものとして捉えること。
- ・ 災害時に起こりうる状況や行動について、親子で考え、話し合うきっかけをつくること。
- ・ 体験型プログラムを通じて、自分や家族を守る行動をイメージできる参加者の増加
- ・ 子どもが主体的に防災に関心を持ち、家庭内で防災について話題にする行動変容の促進

○バリアフリー防災訓練（四倉地区住民対象）

- ・ 高齢者、障がい者、妊産婦、子ども、外国人など、多様な立場の人を想定したバリアフリー避難所運

営への理解促進

- ・ 官民連携による先進的な避難所体験を通じて、地域住民が「配慮ある避難所」の具体像を共有すること。
- ・ 実際の設備や運営を体験することで、災害時に自分が担える役割を意識できる住民の増加
- ・ 地域内で、避難所運営の質の向上に向けた継続的な防災意識と行動につながる基盤づくり

■実施内容

○防災アトラクション

日時：11月8日（土）

会場：小名浜イオン内 イオンホール

参加人数：約200人（65人×3講演）

対象者：いわき市内の小学生およびその家族等

内容：いわき市初！体感型防災アトラクション（謎解き防災クイズ＋振り返りレクチャー）

○バリアフリー防災訓練

日時：11月15日（土）

会場：大野公民館

参加人数：約100人

対象者：地元区住民/興味のある方

内容：福島県初！官民連携によるバリアフリーに特化した避難所体験

①避難所体験

②キッチンカー体験

③心配蘇生法体験

④ピクトグラム体験

⑤トイレカー体験

⑥炊き出し体験

⑦ダンボールベット体験

⑧水素カーによる充電体験

⑨エアコン付きエアートント体験

本事業では、小学生とその家族を対象とした体感型防災アトラクションと、地域住民を対象としたバリアフリー防災訓練を実施し、世代や立場を超えて防災を「自分ごと」として捉える意識の醸成と、地域防災力の向上を図った。

防災アトラクションには約200名が参加し、謎解き形式の防災クイズと振り返りレクチャーを通じて、子どもと保護者が楽しみながら災害時の行動や備えについて学ぶ機会となった。防災を「怖い・難しいもの」ではなく、身近で日常につながるものとして捉えるきっかけを提供でき、親子で防災について話し合う姿が多く見られるなど、家庭内での防災意識向上につながる成果が得られた。

また、バリアフリー防災訓練には約100名が参加し、官民連携による先進的な避難所体験を通じて、高齢者、障がい者、妊産婦、子ども、外国人など多様な立場の避難者を想定した避難所運営の重要性が共有された。トイレカーやキッチンカー、ダンボールベッド、エアートント等の実体験により、参加者が災害時に自分が担える役割を具体的にイメージでき、避難所運営を「支え合い」で成り立たせる意識の醸成

につながった。

本事業を通じて、子どもから大人まで幅広い層が防災を主体的に考え、行動につなげる土壌が形成されるとともに、地域における避難所運営の質の向上と、誰一人取り残さない防災体制づくりに向けた重要な基盤を築くことができた。



防災アトラクションの様子



バリアフリー防災訓練の様子

■残課題等

本事業を通じて、防災を身近に捉える意識の醸成や、バリアフリーの視点を取り入れた避難所運営への理解促進といった一定の成果が得られた一方で、今後に向けたいくつかの課題も明らかとなった。

防災アトラクションについては、参加者の関心や理解を高めることができたものの、単発の体験にとどまらず、家庭や学校での継続的な防災行動につなげていく仕組みづくりが課題として挙げられる。体験後のフォローアップや、家庭で実践できる具体的な行動提案の強化が求められる。

また、バリアフリー防災訓練では、多様な設備や運営を体験する機会を提供できた一方で、実際の地域の避難所環境や体制に即した具体的な役割分担や運営手順の整理までは十分に踏み込めていない。今後は、地域ごとの実情を踏まえた訓練内容の深化や、平常時からの関係者間の継続的な連携体制づくりが課題である。

さらに、子どもから高齢者まで幅広い層の参加があった反面、参加できなかった層への情報発信や参加機会の拡充についても検討が必要であり、より多くの地域住民を巻き込むための工夫が求められる。

これらの課題を踏まえ、今後は継続的な学びと実践の場を設けることで、防災意識の定着と行動変容につながる取組へと発展させていく必要がある。

(5) 事業内容④ オープンデータを活用した事業評価

■概要と成果目標

オープンデータやアンケート結果を活用し、防災関連事業の成果や課題を整理・可視化する。

成果目標は、得られたデータをもとに事業の効果を検証し、今後の改善や施策検討、官民連携の透明性

向上につなげることとする。

■実施内容

具体的な取組内容を以下に示す。

- ・ オープンデータラボ岩崎氏の助言のもと、事業を開始し、評価方針の整理やオープンデータ活用の検討、関係団体との打ち合わせを実施
- ・ アンケートを作成し、オンラインでの打ち合わせを実施
- ・ オープンデータおよびアンケート結果を収集・整理し、データ入力を実施
- ・ 収集したデータを分析し、高等専門学校地域防災担当教員等の助言を受けながら成果や課題を整理
- ・ 分析結果を取りまとめ、事業評価として報告書を作成・提出

■残課題等

評価指標や評価方法については、より精度の高いものへと整理していく必要がある。また、アンケート設計や回収方法の改善を通じて、データの信頼性を高めることが求められる。あわせて、オープンデータとアンケート結果を組み合わせた分析手法の確立や、評価結果を今後の事業改善や次年度の施策検討へ継続的に反映していく仕組みづくりが課題として残っている。

2-4. 特定非営利法人防災コミュニティネットワーク

レッツボウサイ！本気の避難所運営訓練！

(1) モデル事業の概要

特定非営利活動法人防災コミュニティネットワークの事業概要を以下に示す。

団体名	特定非営利活動法人防災コミュニティネットワーク
事業名	レッツボウサイ！本気の避難所運営訓練！
事業内容	<p>事業内容①避難所レイアウト図の作成・パーティション、簡易ベッドの展開訓練</p> <p>事業内容②スターリンクを使った通信環境実証実験</p> <p>事業内容③要配慮者（認知症を想定）受け入れ体制の講習会</p> <p>事業内容④救援・支援物資受入れ訓練</p> <p>事業内容⑤災害時の炊き出し訓練の実施(キッチンカー使用)</p> <p>事業内容⑥トイレ確保管理計画の作成</p> <p>事業内容⑦防災備蓄倉庫、物品運び出し訓練と備品管理</p> <p>事業内容⑧避難者の管理方法の実証実験</p>
事業目標	<p>訓練のための訓練にならないように、発災時を想定した実践的な避難所運営訓練をおこなう。今まで地域住民だけでおこなってきた避難所運営訓練に、産学官民、多種多様なステークホルダーとの連携を図ることで、避難所の質を向上させるための新たな知見やつながりを構築し、災害時に被災者・支援者と立場が違っていても同じ課題の解決のために動ける人材を増やし、防災関係人口の増加を目指す。</p>
事業成果	<p>当初、台東区で事業実施を予定していたが、諸事情により台東区での開催が困難となり、予定していた練馬区での開催となった。具体的な事業に関しては、概ね予定通りに実施できた。連携先の意向もあり毎月1回の訓練の実施というスケジュールになり、避難所の質の向上に向けて幅広い取り組みをおこなえた。</p>
事業体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定非営利活動法人防災コミュニティネットワーク ・ 練馬区区民防災課 ・ 光春風小・光二中避難拠点運営連絡会 ・ 外部防災士 ・ Link T&B(株)：スターリンク実証実験 ・ (株)エニシフル：ICTを活用した避難所管理システム
全体スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年4月：台東区危機・災害対策課、東三筋町会(避難所運営責任者)、新年度自治防災部会顔合わせ ・ 5月：台東区危機・災害対策課、蔵前小学校避難所運営委員会、事業内容会議 ・ 5月：台東区危機・災害対策課打ち合わせ 諸事情により連携自治体の変更 ・ 6月：練馬区南町小学校避難拠点運営連絡会打ち合わせ、年度内スケジュール確定のため、練馬区春の風小学校・光が丘第二中学校避難拠点運営連絡会(通称：春風小・光二中避難拠点)と事業実施をおこなうことを決定 ・ 7月：春風小・光二中避難拠点運営連絡会、役員会実施、事業スケジュール調整 ・ 8月：避難所レイアウト図の作成・パーティション、簡易ベッドの展開訓練、小学生引き取り訓練

	<ul style="list-style-type: none"> 9月：スターリンク通信環境実証実験、災害時要配慮者の受け入れ訓練「認知症サポーター講座」 10月：救援物資の仕分けの仕方、配給方法について 11月：防災備蓄倉庫整理、キッチンカーを使用した炊き出し訓練、トイレ確保管理計画作成 12月：春風避難拠点運営本部立ち上げ訓練
残課題等	<ul style="list-style-type: none"> 現段階での大きな課題としては、避難所の質の向上を図るためには、あまりにも予算が無く、必要とされる備品が購入できない。今まで行政に頼っていた仕組みを根本から変える必要があり、すべての地域住民が防災への取り組みを自分事として捉え、様々なアイデアを駆使して課題の解決を図る必要があると感じた。クラウドファンディング、民間・地域住民からの寄付など行政に頼りすぎない新しい常識にチャレンジする必要がある。 ICTを活用した避難所運営（被災者の管理等）に関しては避難所運営側と話し合った結果、マイナンバーカードを使用するなど汎用性があり、より実践的なシステムを採用したいという意向を受けて、当初予定していた民間事業者との連携を中止することとなったが、代替の民間事業者とスケジュールの調整がつかず実施できなかった。

(2) 事業内容① 避難所レイアウト図の作成・パーティション、簡易ベッドの展開訓練

■概要と成果目標

避難所一人当たりのスペースを確認しレイアウト図を作成する。また、パーティション、簡易ベッドの展開訓練をおこなう。

成果目標は、広く地域住民が避難所の一人当たりのスペースを認識すると共に、発災時にスムーズに避難所設営ができるためのレイアウト図を作成することとする。

■実施内容

避難所の一人当たりのスペースをブルーシートにマーキングし実際に寝袋、毛布を使って寝心地や避難者同士の距離感を体験した。レイアウトに関しては、避難してきた住民が迷わないためと管理しやすくすることを目的に、町会ごとに区画を割り振りレイアウト図に落とし込んだ。



寝袋を使った体験の様子

■残課題

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・パーティション、簡易ベッドに関しては避難所での備蓄は無く、今後も導入予定は無いとのこと。
- ・想定している区画の割り振りでは、自宅からの布団の持ち込み等を考慮した際に、レイアウト通りにはいかないと予想されるため再検討が必要。

(3) 事業内容② スターリンクを使った通信環境実証実験

■概要と成果目標

発災時の通信確保を目的に、低軌道衛星スターリンクの通信環境実証実験をおこなう。

成果目標は、スターリンクにより通信が確保できるか確認すると共に、設置から運用操作までの手順を確認する。その他、実際に運用する際の、設置場所、必要機材、利用に関するルールを検討することとする。

■実施内容

低軌道衛星スターリンクを活用した通信環境実証実験した。避難所となる学校校舎の屋上にスターリンクを設置し通信が可能か調査し、問題なく接続できた。設置から稼働まで、さほど難しい操作もなく、高齢な方でも問題なく操作できた。避難所運営連絡会としても導入を検討している。



スターリンク訓練の様子

■残課題

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・停電に対応するため蓄電器が必須となる。
- ・本部まで(4階建て屋上から1階)延ばせるLANケーブル購入が必要となる。
- ・使用用途、使用制限に向けた話し合いが必要となる。運営本部のみか、広く一般に開放するかなど。

(4) 事業内容③ 要配慮者（認知症を想定）受け入れ体制の講習会

■概要と成果目標

能登半島地震において石川県七尾市では市内の7割の福祉避難所が開設できない状況であったとヒアリング調査で判明した。通常の避難所であっても要配慮者の受け入れ態勢を整えておくことが必要と感じ、今回の取り組みでは「認知症患者」と避難所運営に関する講習会を開催した。

成果目標は以下3点とする。

- ・ 参加者40人を目標
- ・ 認知症の理解を深め、認知症サポーターとして登録
- ・ 避難所における要配慮者の受け入れ体制について検討する。

■実施内容

認知症サポーター養成講座の講師を招き、認知症に関する理解を深め、避難所運営を念頭に置いて議論を交わした。結果として、参加人数52人、参加者全員が認知症サポーターとして認定された。講習会后におこなった要配慮者を念頭に置いた避難所運営の会議では、施設（学校）の活用法の見直しや支援体制（サポーターと分かる目印）の在り方を議論しマニュアル等の作成をおこなうこととした。



講習会の様子

■残課題

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・ 施設（学校）で要配慮者のために使用できる教室の確保の検討
- ・ 支援する側の体制、ビブスの作成や案内版・リーフレットの作成等
- ・ 福祉避難所や社会福祉協議会との連携のマニュアル化

(5) 事業内容④ 救援・支援物資受入れ訓練

■概要と成果目標

避難所に届く救援・支援物資の搬入口と仕分けの仕方の確認をおこなう。

成果目標は以下3点とする。

- ・ 搬入口の確認と機能性の確認
- ・ 救援・支援物資のスムーズな仕分け
- ・ 救援・支援物資の保管場所の検討

■実施内容

救援・支援物資が届いた際に、想定している搬入口が機能するかどうか、機能しない場合の代替案の検討と、届けられた物資の仕分けの仕方を検討した。

搬入口は発災時の道路事情もあるが、問題なく使えることが分かったと同時に、別の搬入口も使用できることが分かった。仕分けの仕方では、男女、子ども、外国人など多様な避難者に対応するための工夫が必要であることが分かった。保管場所についても2箇所訓練をおこなったが、再度検討が必要であると

感じている。



救援・支援物資受入れ訓練の様子

■残課題

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・ 各班で仕分けをおこなったが、横断的に使用される物品も多く、誰でも仕分けリーダーになれるように、マニュアルがあると良いと感じた。
- ・ 保管場所については、学校側との調整が必要となる。

(6) 事業内容⑤ 災害時の炊き出し訓練の実施(キッチンカー使用)

■概要と成果目標

キッチンカーを利用した炊き出し訓練をおこなう。能登半島地震の復興支援にあたった際に、雪の降る中、屋外で炊き出しをおこなった経験から、炊き出しを実施する場所の選定と、誰でも炊き出しのお手伝いができるように訓練をおこなう。

成果目標は以下2点とする。

- ・ 炊き出しが可能な場所の選定（現在は学校の給食室を想定）
- ・ 誰でも炊き出しができるように、物品の使い方、アルファ米などの調理の仕方を学ぶ

■実施内容

キッチンカーの利便性の理解と、駐車スペースの確認をし、都内キッチンカー連盟との協定など確実に支援してもらえる体制を検討した。また、豚汁や五目御飯など、非常食を使用した炊き出し訓練をおこない、調理の仕方の確認や味付けなどの意見交換をおこなった。

年齢やアレルギー、宗教的背景による食の制限など、炊き出しの際は、表示や対応食の準備が必要であると分かった。キッチンカーを学校敷地内に入れることは現実的ではないことが分かり、隣接する公園の敷地を使用する方向で調整をおこなう。また、キッチンカー連盟等との連携は、当団体がおこなう。



炊き出し訓練の様子

■残課題

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・ 炊き出しの支援を受ける地域住民に対してのアレルギー、ハラル認証食品などの表示物の作成
- ・ 食糧備蓄の確認（個数、種類、消費期限）
- ・ 非常食試食会など定例化へ向けた動きの検討

（7） 事業内容⑥ トイレ確保管理計画の作成

■概要と成果目標

災害時のトイレ問題を理解すると同時に、避難所におけるトイレの確保管理計画を作成する。当初トイレカーの実証実験を予定していたが、石川県七尾市で当団体がおこなったヒアリングの結果、災害時における上下水道や道路事情などインフラに問題があった場合、トイレカーに溜まった汚物を汲み取るための車両が手配できなかつたりすることで、結局は使用禁止にせざるを得ない状況が続いたとのことであった。その経験から仮設トイレの充実や簡易トイレの備蓄の方が実用的であるという意見もあったため、簡易トイレでの使い方、使い心地の実証実験に変更した。

成果目標は以下4点とする。

- ・ 避難所となる学校のトイレ（被災者が利用できる箇所）の確保
- ・ マンホールトイレなど、屋外で利用可能なトイレの設置個所の確認
- ・ 災害時のトイレ問題の理解力向上
- ・ 様々な災害用トイレを試してみて、備蓄の検討

■実施内容

災害時に必要となるトイレの備蓄（凝固剤）について学び、様々なトイレを試すことで「本当に使える非常用トイレ」の備蓄に向けて検討した。避難所（学校）におけるトイレの安全面等を検討した。

高齢者や子供など、手すりのない非常用トイレでは使用するにあたって危険があると感じた。避難所におけるトイレの安全面も、犯罪の抑止につながるような工夫が必要になると感じた。



トイレ体験の様子

■残課題

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・ 災害時のトイレの使用方法についての周知物が準備されていない、女性専用のエリアなど区分けはされているが、防犯を目的とした準備はできていないといった課題が明らかとなった。安心安全に利用できる避難所のトイレを目指し、注意喚起のポスター、防犯ブザーの設置などの検討が重要である。
- ・ トイレの確保は、施設に異常がない限り使用可能だが、建物の異常により使用ができない場合の検討が必要になる。

(8) 事業内容⑦ 防災備蓄倉庫、物品運び出し訓練と備品管理

■概要と成果目標

発災時を想定し、備蓄倉庫からスムーズに物品を運び出す訓練と備蓄倉庫内の物品整理をおこなった。成果目標は以下4点とする。

- ・ 機材の種類、使用場所をふまえた備蓄品の運び出しと整理整頓
- ・ ケースの中身などを確認し、リスト通りの物品になっているか確認
- ・ 必要のないもの（破損物品）や必要となる物品の洗い出し
- ・ 再度、備蓄倉庫に分かりやすく収納

■実施内容

防災備蓄倉庫の物品をバケツリレー方式で運び出しをおこなった。各班のリーダーが物品ごとに仕分けをおこない、使用する時期、エリアの確認をおこなった。同時に破損しているなど、使用不可な物品の整理と新たに必要となる物品の洗い出しをおこなった。

最後に、再度備蓄倉庫に物品を戻し、分かりやすい収納をおこなった。いままでの防災訓練で適当に収納されていた物品を整理し直すことができ、必要となる物品の洗い出しと処分する物品が把握できた。また、備蓄倉庫からの運び出しも課題はあるがスムーズに展開できた。



物品運び出し訓練の様子

■残課題

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・ 必要な備品の洗い出しはできたが、購入するための予算が足りない。
- ・ 備蓄倉庫からの運び出しは、「重い」「軽い」「危険」など声掛けを統一し、高齢者、女性でも安心安全に関わることができる仕組みが必要だと感じた。

(9) 事業内容⑧ 避難者の管理方法の実証実験

■概要と成果目標

石川県七尾市危機対策課の担当者によると、避難所開設から1週間経ってようやく避難者名簿の作成に取り掛かることができたことから、発災時はそのような混乱が起きる前提で備えておく必要がある。そのために、避難所の受付場所と受付方法の確認。避難所(学校)の区画(教室)整理(女性専用エリアなど)をおこなう。

成果目標は以下5点とする。

- ・ 立ち入り禁止区域の設定と表記・表示の仕方
- ・ 女性専用エリアの安全性の確保
- ・ 名簿に記載する内容の精査
- ・ ピクトグラムを使った表示のアイデア出し
- ・ やさしい日本語を使用した案内表示のアイデア出し

■実施内容

使用してよい避難所(学校の教室エリア)のレイアウトを確認し、必要な掲示物や立ち入り禁止の表記の仕方などを確認した。表示、表記に関しては、ピクトグラムやささしい日本語を用いて、外国人や子供にもわかるようにアイデア出しをおこなった。

避難者の受付箇所と受付方法、受付開設前の待機場所の表記の仕方と確認ができた。また、感染症の罹患者の隔離方法や、女性専用エリアの安全確保の意見交換がおこなわれた。



避難者の管理方法の実証実験の様子

■残課題

取組みを踏まえて明らかになった課題を以下に示す。

- ・ピクトグラムの表記物の作成
- ・やさしい日本語を用いた案内板の作成
- ・立ち入り禁止区域、女性専用エリアの安全確保の具体的な周知の仕方

